

令和7年11月20日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 田村耕作

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 2階 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>内閣府「税制調査会」委員、神戸市「今後の神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員等を歴任され、税や国民健康保険制度、教育等の書籍等を出版し活躍されている現甲南大学経済学部教授の足立泰美教授による、「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」を表題とした議員研修に参加した。</p> <p>「データから見る働きながら子育てすることへの実態」について、「子ども子育て支援政策の変遷」について、「少子化対策」について順を追って講演をいただいた。</p> <p>まず、「データから見る働きながら子育てすることへの実態」中では、出生数と合計特殊出生率の推移や総人口の</p>

人口増減数及び人口増減率の推移等についてデータを基に説明いただいた。特に、出生数と合計特殊出生率の推移については、平均初婚年齢と平均子どもを持つ年齢のデータを紐解くことで出生数と将来人口の関連性について、晩婚化による出産の実態については、妻の年齢が高くなると夫婦の持つ子供数も減少する「少産化」になっている現状が大きな課題とされているとの話であった。

「子ども子育て支援政策の変遷」の中では、1990年の出生率1.57ショックから育児休業施行、エンゼルプラン、少子化社会対策大綱、子ども・子育て応援プラン等、様々な取り組みがされてきた現状について説明をいただいた。

「少子化対策」では、子ども・子育て支援制度の概要の中で、新制度施行前の「保育に欠ける」事由と新制度における「保育の必要性」の事由の違いによる、よりきめ細やかな制度の活用について、人口減少地域と大都市での展開の違いを比較しながら説明を受け、容易に理解が出来た。

しかし、妻の年齢が高くなると夫婦の持つ子供数も減少する「少産化」との話であったが、少子化、人口減少問題を議論する際、必ず出てくる「合計特殊出生率」。そして、この数値を上げるため短絡的に子供を多く産み、育てる施策をと考えることが多いが、この考えに基づく施策は、人口減少、少子化対策としては的を射ていないと考えられる。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が行っている調査に「完結出生児数」という数値があり、これは結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年の夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な合計特殊出生率は、母親が子どもを産んだ数ではなく、15～49歳までの全女性の年齢ごとの出生率を足し合わせて算出した1人の女性が一生に産む子ども数の平均とみなされる統計上の

数値であり、未婚女性も母数に含まれるため、未婚率が高まると合計特殊出生率は下がるのである。

また、内閣府や社人研の調査によると、男女ともに未婚率は上昇しており、一生結婚するつもりのない人の割合も増えている。更に、2021年の出生動向基本調査における未婚者の希望子供数は男女とも統計以来過去最低となるなど、少子化に関するどの数値からも改善の兆しは全く見えない。加えて、我々市議会が行っている高校生との意見交換においても、「結婚を望まない」と言った発言を多く耳にした。

国勢調査の母親年齢別同居児童数集計から推計する子どもを一人以上産んだ母親の数は、1985年が10,597,963人、2020年が4,225,676人の60.1パーセント減と大きく減少している一方で、15歳から39歳の女性の総人口は、1985年が22,124,924人、2020年が15,944,601人と27.9パーセントの減であるとの調査結果もある。

例えば、1985年に100人の母親がそれぞれに2人の子供を出産すると200人となり、60パーセント減した母親40人で200人の子供を産むには、一人が5人出産しなければならない。少子化は「少母化」と言えるのである。一人の母親に5人の子供を産んでもらう施策は現実的とは思えず、少子化対策として効果的とは思えない。合計特殊出生率一つを見ても関連するデータから様々な事実及びその背景が見えてくる。こうしたデータ、事実を正しく分析・認識し、限りある当市の財源と国が示す様々な制度の活用、物事の本質を見極めた効果的な施策を展開することが当市にとって重要であると考えます。